

能美防災のDX戦略

DXを推進する取り組みについて

能美防災株式会社

公開日：2026年8月3日

1. トップメッセージ
2. 当社を取り巻く環境の変化
3. DXビジョン・DX戦略
 - 3-1. 新規事業の創出
 - 3-2. 既存業務の変革
4. DX推進体制・デジタル人財の育成
 - 4-1. デジタル人財ポートフォリオ
 - 4-2. デジタル人財育成ステップ
 - 4-3. デジタル人財育成に関するその他の取り組み

1. トップメッセージ

近年、デジタル技術の急速な進化により、企業を取り巻く環境は大きく変化しています。防災業界においても、災害対応力やリスク管理の高度化が求められ、デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）の推進は不可欠となっています。加えて、建設需要の増加と業界全体の人手不足が進む中、業務の効率化・高度化による生産性向上が急務となっています。当社はこれらの課題に対応するため、デジタル技術を活用し、防災業務をはじめとする事業全体の高度化と、経営ビジョンの実現を目指します。

当社グループでは、2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028 ～期待の先をカタチに～」として策定いたしました。「期待の先」にある安全をお客様とともに「カタチ」にし、あらゆる場所へ届けることで、防災を常にリードする企業を目指します。中長期ビジョン2028 ステージⅢでは、3つの重点施策の1つとして「DX実現に向けた取り組みの加速」を掲げています。

「DX実現に向けた取り組みの加速」のため、当社は新たに「能美DXビジョン2030」を策定いたしました。「私たちは、分散する情報を『価値あるデータ』として集約し、組織の壁を越えた『人』と『情報』の繋がりを創り、防災の新たな価値創出を実現することで、社会に安全・安心を届けます。」という基本理念のもと、全社的なDXを促進していきます。

具体的な取り組みとしては、顧客価値向上とノンコア業務の削減を目的とし、新規事業の創出と既存業務の変革を推進していきます。新規事業の創出としては「サービスのカタチ変革」に取り組み、「TASKis」や「N-HOPS」などクラウドサービスの専従体制を構築し、導入・開発を加速します。一方、既存業務の変革として、点検・施工プロセスなどの「お客様対応変革」や、ペーパーレスを起点とした社内デジタル化によるノンコア業務削減を進め、生成AIやRPAなどのデジタル技術の活用を促進します。

将来的には、分散する情報を中央に集約し、全社的なデータ基盤を確立することで、社員がお客様への価値提供に集中できる「全社最適」の運営体制を実現します。そして、AIをはじめとするデジタル技術をコア業務へ積極的に導入し、生産性を最大化し、お客様へ高い価値を提供し続けられる企業体質を実現します。

これらの取り組みに加え、一人ひとりが防災事業のパイオニアとしての使命を自覚し、ステークホルダーの声に真摯に耳を傾けながら、洞察力と探究心をもって行動することで、目標の実現につなげていきます。

「中長期ビジョン2028 ～期待の先をカタチに～」に関しては当社ホームページ内のIR情報をご参照ください。



代表取締役社長

長谷川 雅弘

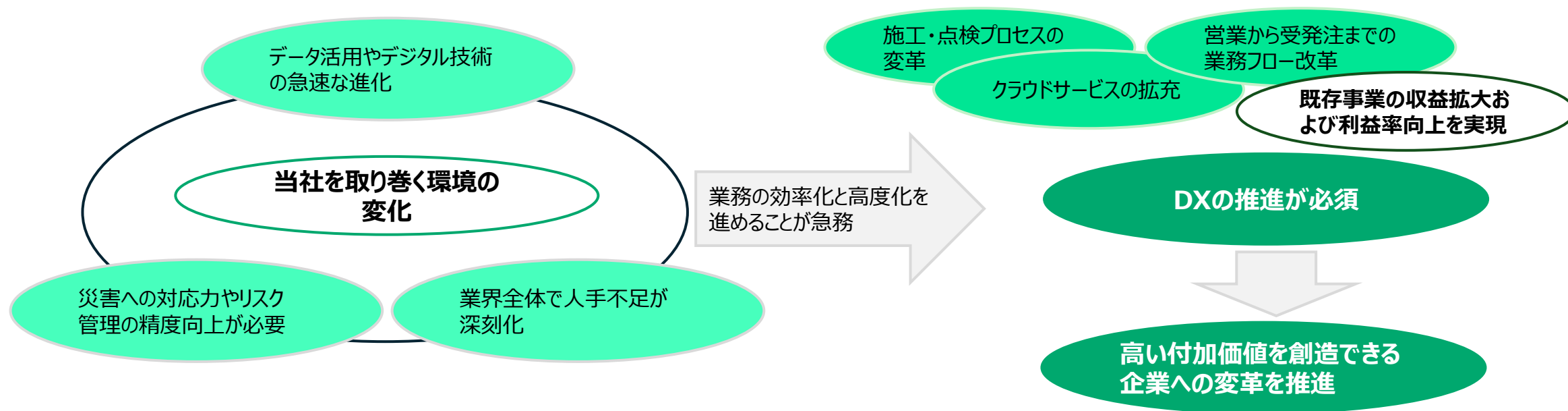
2. 当社を取り巻く環境の変化

昨今のデータ活用やデジタル技術の急速な進化により、企業の運営方法や競争力は大きく変わりつつあります。特に防災業界においては、災害への対応力やリスク管理の精度向上が求められており、データ活用やデジタル技術の導入は不可欠となっています。加えて、現在、建設需要が旺盛である一方、業界全体で人手不足が深刻化しています。

この状況を打破するためには、業務の効率化と高度化を進めることが急務であり、DXの推進が必須となっています。

当社は、研究開発から施工、維持管理、リニューアルまでを一貫して担う垂直統合型の事業モデルを有しています。中長期ビジョン2028やDXビジョンのもと、DXを通じて施工・点検プロセスの变革、営業から受発注までの業務フロー改革、クラウドサービスの拡充等を推進し、顧客価値の向上と業務生産性の改善を図ることで、既存事業の収益拡大および利益率向上を実現してまいります。

こうしたDXの取り組みにおいては、データおよびデジタル技術の高度活用を進めるとともに、デジタル人財の育成・確保、変化に柔軟に対応できる組織文化・風土の醸成、業務プロセスの標準化・高度化に取り組み、より高い付加価値を創造できる企業への変革を推進してまいります。



3. DXビジョン・DX戦略

当社では、中長期ビジョン2028のステージⅢの重点施策の一つである「DX実現に向けた取り組みの加速」を推進するため、新たに「能美DXビジョン2030」を策定いたしました。

このDXビジョンは、「私たちは、分散する情報を『価値あるデータ』として集約し、組織の壁を越えた『人』と『情報』の繋がりを創り、防災の新たな価値創出を実現することで、社会に安全・安心を届けます。」という基本理念のもと、全社的なDXを促進するものです。

DX戦略

DXビジョンを踏まえた具体的な取り組みとして、DX戦略を定めています。DX戦略は、まず取り組むべきこととして「サービスのカタチ変革」「お客様対応変革」「社内デジタル化 ノンコア業務削減」の3つの変革テーマを掲げ、新規事業の創出と既存業務の変革に取り組みます。

新規事業については、これまで蓄積してきたお客様支援実績に関連するデータを活用し、新規サービスを開発していきます。既存業務については、データ活用を促進するためにペーパーレス化を推進します。情報をデータ化することで、データを活用したRPAやAIの積極活用に繋がり、RPAの導入効果の最大化や生成AIによる業務改善の積極展開が可能な環境を整えていきます。

1. 新規事業の創出

サービスのカタチ変革

クラウドサービス（TASKis、N-HOPS）などの専従体制構築による新規導入および新規開発の促進

2. 既存業務の変革

お客様対応変革

- ・ 点検プロセス変革の全国展開に伴う標準化
- ・ 施工プロセス改善の成果拡大
- ・ 営業から受発注業務までのフロー変革

社内デジタル化 ノンコア業務削減

- ・ 全社におけるペーパーレス化を目指す
- ・ デジタル変革の統合戦略を策定
- ・ RPAの導入効果を最大化
- ・ 生成AIによる業務改善を積極展開

3-1. 新規事業の創出

1. 取り組み事例

- **TASKis（防災支援システム）**

災害・トラブル発生履歴に加え、各担当者の対応行動履歴や現場写真等の情報を一元的にクラウドで蓄積・管理しています。これらのデータを活用することで、対応手順の最適化や運用体制改善に貢献し、迅速な初動対応と現場情報の共有を実現していきます。

- **N-HOPS（避難所開設・運営支援アプリ）**

避難所に関するマニュアルや訓練実績、個別行動ごとの訓練回数の行動データを活用し、ユーザーの行動導線や作業負担が軽減されるように開設行動支援ガイドを提供します。表示順序や内容を改善できるよう、ユーザー自身で行動支援内容を編集できる機能も搭載しており、誰でも直感的に避難所開設・運営が進められる仕組みを整えています。

- **災害臨場体験VRシリーズ
（火災臨場体験VR、地震・津波臨場体験VR）**

様々な災害事象や被害状況を調べ、被災地の方々と専門家とのつながりを活用してシナリオを具体化。VR体験に必要なキット一式をレンタルで提供することで、お客様のもとで没入感の高い災害体験を実現し、防災意識の向上に寄与しています。

2. ITシステム環境整備

- **クラウド基盤および開発・運用環境を整備・導入**

パブリッククラウド上に構築したクラウドネイティブなアプリケーション基盤を活用しています。これにより、既存クラウドサービスの安定運用を確保するとともに、新規機能追加やサービス拡張、新規サービスの開発への迅速な対応を可能とします。

3. 達成度を測る指標 ※促進の度合いを下記指標を用いて確認

- **クラウドサービスの専従体制構築による新規導入および新規開発の促進**

1. クラウドサービスの年間受注件数（新規および継続）の前年比率
2. クラウドサービス売上高の前年比率

能美・防災支援システム

TASKis[®]
Task Information System

n-hops[®]



3-2. 既存業務の変革

1. 取り組み事例

- **電子化ツール導入によるペーパーレス化の促進**

文書管理業務の電子化ツールやワークフローシステムによる電子申請の導入、電子契約ツールによる契約締結手続きの電子化、更に膨大な資料を精査して重要資料をOCRスキャンし検索可能にすることで、ペーパーレス化を促進しています。

- **生成AIによる業務効率化・品質向上**

社内にある膨大な技術文書や専門資料を生成AIに読み込ませることで、文書検索・要約、FAQ作成、英語カタログ翻訳、プログラミング支援等に活用しています。これにより技術文書の理解が促進され、技術的なFAQ対応品質が向上し、企画立案に関する市場調査時間が短縮されました。その結果、顧客理解の深化や創造的な業務への時間配分が可能となり、業務効率化と品質向上を同時に実現しています。

2. ITシステム環境整備

- **文書管理業務の電子化ツール・ワークフローシステム・電子契約ツール・OCRスキャンを導入**

全社におけるペーパーレス化を促進するために文書管理業務の電子化ツール・ワークフローシステム・電子契約ツール・OCRスキャンを導入し、紙文書の電子化と業務プロセスのデジタル化を進めることで、文書検索性や情報共有の効率を向上させています。これにより、業務の標準化・効率化および意思決定の迅速化を実現しています。

- **生成AIを導入**

業務改善の積極展開のために生成AIを導入し、技術文書や専門資料を生成AIに読み込ませ、文書検索・要約、FAQ作成、英語カタログ翻訳、プログラミング支援等さまざまな業務に活用し、業務効率化と品質向上を実現しています。

3. 達成度を測る指標 ※各取り組みの推進状況を下記指標を用いて確認

- **全社におけるペーパーレス化を目指す**

1. スtock文書（既存の紙媒体）の電子化完了率
2. 文書業務の電子化ツールの全社導入率
3. 紙および印刷関連費用の削減額/率

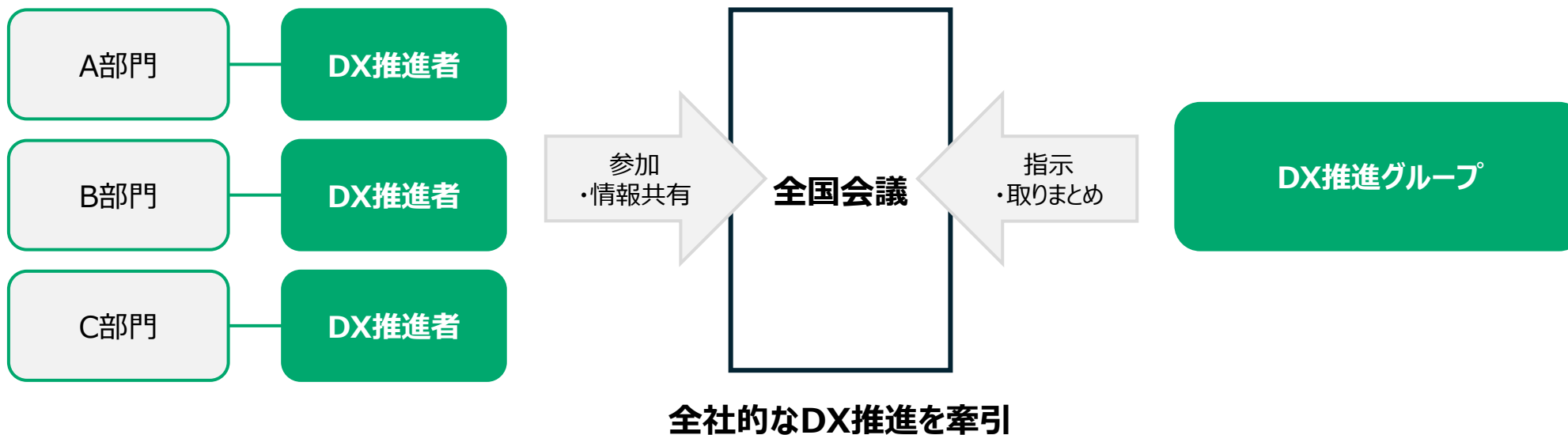
- **生成AIによる業務改善を積極展開**

1. 技術文書・専門資料の平均調査時間削減率
2. 生成AIの月間アクティブ利用率

4. DX推進体制・デジタル人財の育成

DX推進体制を以下のように整備しています。

- 2025年にDX推進グループを発足させました。DX戦略の立案、推進、デジタル技術の導入支援やデジタルデータ活用および業務プロセス改善の推進を役割としています。
- 中長期ビジョン2028に掲げる重点施策の一つであるDXの推進に向け、全社的な取り組みをさらに強化・加速するための「DX推進者」を設置しており、各部門1名以上選任し、自部門のDX推進活動の窓口として関係各部門との連携の役割を担っています。また、月に一度、全社的なDX推進を目的とした活動として、DX推進者が参加する全国会議を実施しています。



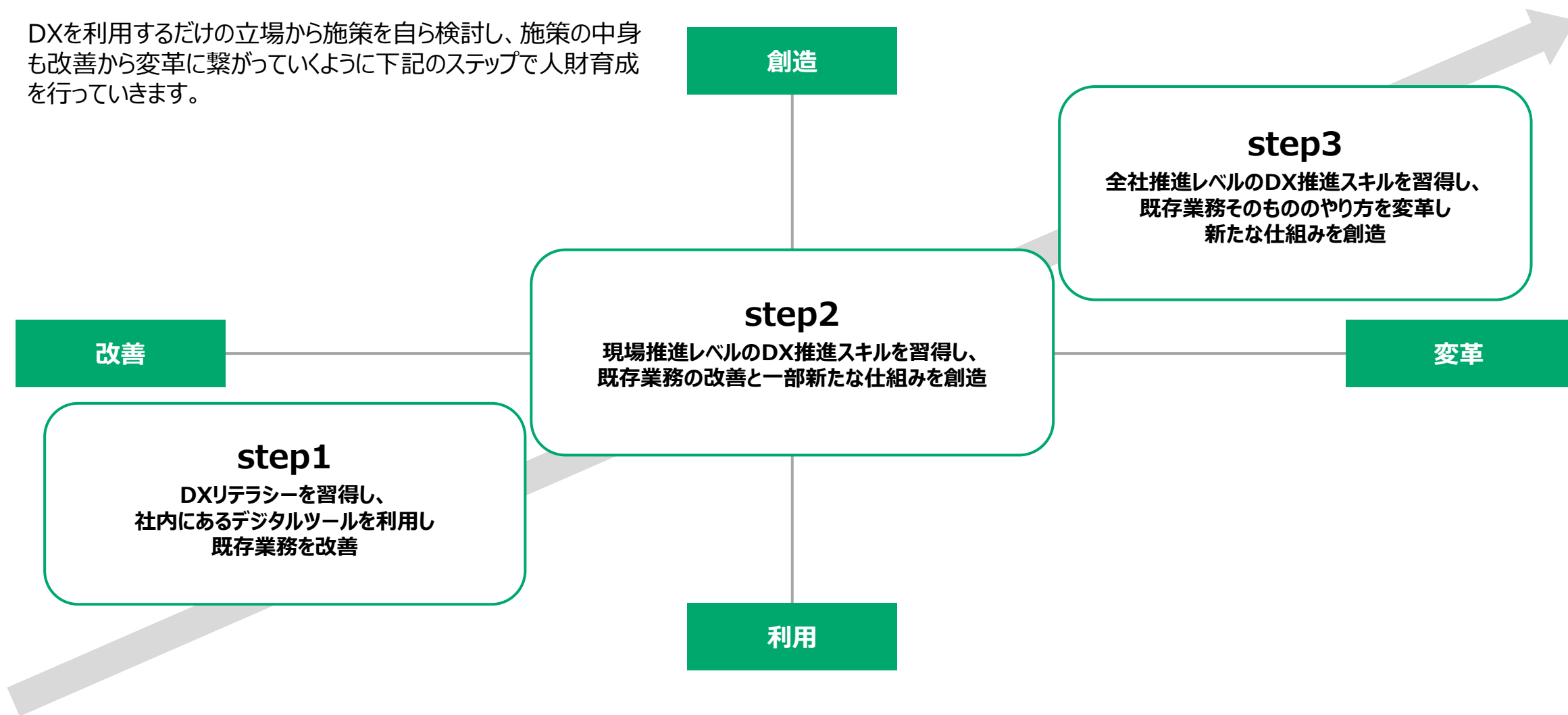
— 4-1. デジタル人財ポートフォリオ

全社一丸となってDXを推進できるように体制を構想し、必要な人財を以下と定義した上で、今後その実現に向けて取り組みを推進していきます。

役割	DX推進における責任
DX Officer	・経営ビジョンの実現に貢献するDX戦略を策定しその実現に責任を持つ ・DX Leaderが自部門での施策を実現できるように各部門での施策検討の方向性を示す
DX Leader	・DX Officerの策定したDX戦略を部門レベルで実現するために自部門でのDX施策を策定し実現に責任を持つ ・DX Promoterが自部門での施策を推進できるように仕組みや環境を整える
DX Promoter	・DX Leaderの策定した自部門のDX施策の実現活動をリードする ・DX SupporterがDX施策を具体化・実現に貢献できるように施策の推進方針を提示し、具体的な実行指示を出す
DX Supporter	・DX Promoterに協力し、DX施策の実現に貢献する ・DX MemberがDX施策を活用しやすいように施策の運用方法やルールを整備する
DX Member	・業務のDX化実現のために具体化されたDX施策を積極的に活用する ・新たに課題を発掘し継続的にDXで改善を実施する

— 4-2. デジタル人財育成ステップ（1/2）

DXを利用するだけの立場から施策を自ら検討し、施策の中身も改善から変革に繋がっていくように下記のステップで人財育成を行っていきます。



— 4 - 2 . デジタル人財育成ステップ（2/2）

DXリテラシーの習得から現場・全社での推進力強化へと段階的に人財を育成し、組織全体でDXを自律的かつ継続的に実行できる体制を構築します。

step	求められるスキル
step1 <u>DXリテラシーを習得</u>	• DXの目的と自社への影響を理解し、自分事として捉えられる • デジタル技術・データ活用の基本概念を理解し、概要を説明できる • 業務で扱うデータやITツールを正しく・安全に利用できる
step2 <u>現場推進レベルのDX推進スキルを習得</u>	• 自部門の業務プロセスや課題を可視化、改善テーマを設定できる • 関係部門と連携しながら、デジタル技術を活用した業務改善施策を企画し、推進できる • データを収集・分析し、業務改善や意思決定に活かすことができる
step3 <u>全社推進レベルのDX推進スキルを習得</u>	• 経営戦略と連動したDXの方向性やロードマップを構想・説明できる • 部門横断の視点から、全社最適となるDXテーマを選定・優先順位づけができる • 組織・人財・ルールを含めた仕組みづくりを通じて、DXを継続的に定着させることができる

— 4 - 3 . デジタル人財育成に関するその他の取り組み

その他の取り組み

- 2026年2月以降にDX推進者のリテラシー向上に向けたe-learning受講の実施、全従業員のDXやデジタルに関するアセスメントの実施
- デジタルスキル向上研修を実施、2021年度の開講以来、延べ602名の従業員が参加しており、部門としてRPA推進に取り組む事例も増加

今後も「中長期ビジョン2028」ステージⅢの重点施策にも掲げられている「DX実現に向けた取り組みの加速」に向け、人財育成の強化を継続していきます。

The logo consists of the letters 'NOHMI' in a bold, green, sans-serif font. The letters are slightly italicized and have a modern, geometric feel. The 'O' is a simple circle, while the 'H' and 'M' have sharp, angular designs. The background of the entire image features abstract, flowing green and white lines that create a sense of movement and energy.

NOHMI

能美防災株式会社